



## Washington D.C. Political and Economic Report

Tomoyuki Oku 奥 智之  
ワシントン駐在員事務所 所長  
(202)463-0477, [toku@us.mufg.jp](mailto:toku@us.mufg.jp)

2007年2月29日

ワシントン情報 (2007 / No.009)

### イラン核開発問題を巡る米国内での議論

イランが国連安保理決議に定められた2月21日の期限までにウラン濃縮活動を停止しなかったことを受けて、当地ワシントンでは「次のステップ」を巡って議論が出始めている。2002年にイランの大規模な核開発計画が発覚し、米国政府はこれまで「テロ支援国家」であるイランが核開発計画を破棄しなければ、「(軍事行動を含む)全ての選択肢を検討する」として厳しい姿勢をとって来た。23日には国際原子力機関 (IAEA) が国連安保理に対し、イランが国連安保理の決議に反してウラン濃縮活動を継続していることを確認する報告書を提出したが、イランは依然としてウラン濃縮活動停止の要求には応じない姿勢を崩しておらず、対イラン制裁の強化は不可避となりつつある。今回のワシントン情報では、イラン核開発問題の背景と本件問題に関する米国内の議論を紹介する。

#### 【イランの核開発計画】

イランの反体制派組織は2002年8月、イラン政府がアラク、及びナタンツなどの少なくとも国内2箇所で大規模な核施設を建設中であると暴露した。これを受けて2003年2月にIAEA事務局長らがイランを訪問。この際イラン政府は初めて、ナタンツの2つのウラン濃縮施設とアラクの重水製造施設<sup>1</sup>についてIAEAに説明し、20年近くにわたり核開発計画を隠蔽していたこと、並びに1991年に中国からウランを輸入しながらも未申告だったことを認めた。以来、EU、米国などはイランに核開発計画を放棄するよう求めてきた。

2004年11月、イランは英仏独の3カ国とウラン濃縮計画を停止する代わりに、技術的支援を受けることで合意に達した。ところが2005年5月、イラン政府はウラン濃縮に向けての作業を再開する方針を発表、同時に2004年11月の合意前に既に37トンのウラン精鉱 (以下、イエローケーキ) をウラン濃縮の前段階であるUF-4 (四フッ化ウラン) ガスへ転換処理していたことを公式に発表した。

2005年6月、保守強硬派のMahmoud Ahmedinejad (マフムード・アフマディネジャド) 氏が大統領に就任し、イランの核開発を巡る交渉は一層難航した。同大統領はイランが核開発を行う権利を主張すると共に、8月にはイエローケーキをUF-4ガスに転換処理する一部の核関連施設の操業を再開し、2004年11月の合意は事実上破棄された。2005年末にはロシアとイ

<sup>1</sup> 重水製造施設は、NPT包括的保障措置協定の下では報告の義務はないが、重水はプルトニウム生産炉で使われるので問題となっている。



ランが共同で、平和的利用を目的にロシア国内でウラン濃縮を行うという提案（ロシア提案）が出されたが、イランはこれを拒否しそれ以来交渉は暗礁に乗り上げたままである。

国連安保理は昨年7月末、イランに核開発中止を求める決議を賛成14、反対1（カタル）で採択した。同決議は8月末までにイランが核開発を中止しない場合、制裁措置を検討することを盛り込んだが、イランはこれを拒否。これを受けて安保理は同年12月末に対イラン制裁決議を採択し、2007年2月21日までにウラン濃縮活動を停止しなければ、制裁がさらに強化されることを定めた。

### 【米国の次の一手：当地専門家の見方】

#### 対イラン穏健派の主張

#### ＜Ray Takeyh氏、外交評議会＞デタント（緊張緩和）アプローチ

外交評議会のシニアフェロー、Ray Takeyh氏はForeign Affairs誌の3-4月号でイラン問題に関する論文を発表。著名なイラン専門家である同氏は、議会公聴会でもイラン問題について幾度か証言を行ってきた。“Time for Detente With Iran”と題する同論文は、米政権に対し軍事的オプションや条件付きの話し合い、封じ込め政策などのこれまでの強硬政策から逸脱し、新たな政策として「デタント（緊張緩和）」政策を提言している。以下に同氏の論文の概要を紹介する。

- 米国は1979年のイラン革命以来、イランの影響力を抑えようと軍事的オプション、条件付きの話し合い、封じ込めを含む、一貫性に欠けた対イラン政策をとってきた。しかし米国がイランを「落ち着かせる」には対イラン政策を抜本的に見直さなければならない。
- Bush政権はしばしば「すべての選択肢を検討する」として、軍事的オプションを辞さない姿勢を強調するが、実際にはイランに対する現実的な軍事オプションは存在しない。イランは米国による軍事攻撃に備えて、核開発施設を国中の地下深くに分散させており、米国がイランを攻撃するには諜報活動上（どうやって核開発施設を見つけるか）と軍事上（どうやって当該施設を的中するか）のチャレンジが存在し、極めて困難。また仮に核開発施設攻撃が成功したとしても、イスラム聖職者たちは核開発をあきらめるところか、破壊された施設を建て直し、核不拡散条約を無視する動機を与えるだけである。
- では条件付きの協議はどうか？ Rice 国務長官は昨年5月、「イランがウラン濃縮活動を停止すれば、米国は多国間協議に参加する準備がある」として、イランを話し合いに導こうとした。このアプローチは、米・イラン間に存在するのが単なる核開発の問題であることを前提にしている。しかし実際は二国の間にはもっと深い亀裂が存在し、より包括的なアプローチが必要である。
- 封じ込め政策はイラン革命以来、米国の事実上の対イラン政策であり、これまでワシントンでは党を問わず幅広い支持を受けてきた。しかしテロ支援などの非公式な手段を通じて影響力を行使するイランのような国家に対して、完全な封じ込めは不可能である。事実、これまでの封じ込め政策は効果がなかったし、これからはないだろう。
- より賢明なイラン政策を策定するためには米国政府はまず「イランは地域大国であり、政権交代は起こりえない」という好ましくない事実を受け入れ、その上でどのようにし



てその事実に順応するかを検討すべきである。すなわち米国はイランと共存しながらその影響力を抑制する枠組みを作り出すべく、デタント（緊張緩和）を追求すべきである。

- イランはペルシャ湾岸における最強国として台頭したことにより、米国と共存するか、それとも対立を続けるか、という重要な分岐点にある。イラン政権は転換期を迎えており、Mahmoud Ahmadinejad 大統領を含む若手の新保守勢力が影響力を発揮しつつあるが、その新勢力の間では米国との対立を重要視する強硬派と米国との共存を必要と認識する穏健派の間で意見が分かれている。
- 新しい世代の指導部のイデオロギーの拠り所はイラン革命ではなく、イラン・イラク戦争（1980-88）である。すなわち米国、国際社会への不信を募らせ、自己依存を余儀なくされた彼らの同戦争を通じての経験が、現在のイラン政府指導部のイデオロギーのベースとなっている。しかし新世代の指導部の中には、過激な発言で国際社会の注目を浴びる Ahmadinejad 大統領を始めとする強硬派とは異なったもうひとつの重要な勢力が存在する。
- 穏健派は強硬派と同じくイラン・イラク戦争をイデオロギーの拠り所とするが、対米政策において強硬派とは異なったアプローチをとる。穏健派はイランが冷戦の終了と地政学上の理由から中東地域大国になり得る一方で、イランの発展は政権の過激な行いによって妨げられていると考える。従ってイランが地域大国になることを実現するためには、ある程度は国際法に従い、敵対する国とも合意に向けて交渉しなければならないというプラグマティックな考えを持っている。このような穏健派の中には Ali Larijani 最高安全保障委員会（SNSC）事務局長<sup>2</sup>などが含まれる。
- 穏健派は強硬派と同じように、イランが影響力を増すためには核兵器開発が必要であると考える一方で、NPT 条約の下での義務履行は重要とみなしている。ワシントンと対話を行うことにより、核開発プログラムを断念することなく米国の懸念を拭きたいと願っている。最高指導者ハメネイ師はこれまで強硬派と穏健派の間で曖昧な立場をとってきたが、穏健派はハメネイ師に米国との交渉を支持するよう説得することに成功している。
- ワシントンが効果的にイラン問題を解決するためには政策シフトだけではなく、パラダイム（概念的枠組み）シフトを要する。米国の政策関係者はこれまで国交正常化は長期間の交渉の結果生まれるものであるとみなしてきた。しかし新たな「関与」政策の下では、国交正常化はあくまでも始点に過ぎない。国交正常化が実現して初めて、核兵器やテロリズムなどの問題について協議される。
- お互いの安全保障や経済強化を追求するような戦略、すなわちヒズボラや核兵器開発よりもワシントンとの関係を維持するの方が価値があるとテヘランに思わせるような戦略が最も効果がある。そのような思考を生じさせるためには、米国は経済制裁を緩和し、外交関係を復活させることにより、穏健派の影響力を強めなければならない。米国がイランの地域大国としてのステータスを認め、西欧との密接な経済関係を容認することにより、穏健派は Khamenei 師に強硬派を退けるよう説得することが出来るかもしれない。
- 米国は効果的な関与政策に向けて、①国交正常化、②核開発問題、③イラクの扱い、④イスラエル・パレスチナ平和交渉の4つの路線でイランと直接的な対話を進めるべきである。新しいパラダイムのもとでは緊張関係や対立が生じるかもしれないが、強硬派の

<sup>2</sup> 同氏はイラン核問題交渉担当者でもある。

Washington D.C. Representative Office



影響力を抑えさえすれば、多大な利益が得られるとテヘランを説得できるかもしれない。米国がイランとの国交を正常化することにより、イランに国家発展の選択肢を与えることが出来るだろう。

### 対イラン強硬派の主張

#### <Michael Rubin 氏、Danielle Pletka 氏、AEI>対イラン経済制裁強化を支持

保守派シンクタンク、アメリカンエンタープライズ研究所 (AEI) の Michael Rubin 氏と Danielle Pletka 氏はイラン核開発問題を巡って、2月 21 日に Wall Street Journal 紙に寄稿した<sup>3</sup>。両氏は北朝鮮との 6 カ国協議が進展を見せたことを受けてイランとの対話を求める声が強まってきているが、イランに関して言えば歴史的に見てもこのような「関与政策」は効果がなかったと主張。「関与政策のから都合よく『搾取』するのは、イランにとって例外であったのではなく、それが原則である」と述べ、イランとの対話や制裁緩和は Ahmedinejad 大統領の影響力を強化するだけだと警告した。

保守穏健派に手を差し伸べることによって保守強硬派の影響力を抑えることが出来るとする意見があるが、それはナイーブで危険な考え方であるとコメント。穏健派も強硬派と同じように核開発を望んでいると指摘し、少なくともイラン核開発問題とテロ支援活動に限って言えば、彼らの間にはレトリック上の違いがあるだけで、本質的な違いはないと主張。制裁強化から後退すれば国際機構の無力さを示すのみだとして、今こそ制裁強化をと主張している。

#### <James Phillips 氏、ヘリテージ財団>イラン封じ込めに向けて欧州、日本にも圧力を

保守系シンクタンク、ヘリテージ財団の James Phillips 氏は 2月 26 日にイラン関連記事を発表<sup>4</sup>。「イランの核の野心を抑えるためには国連安保理に頼るな」と題する記事は、国連安保理に頼っていてもロシアや中国が効果的な決議案の採択を阻止する可能性があるとして、米国は国連安保理で更なる対イラン制裁決議を求めるだけでなく、イランと緊密な関係を持つ欧州や日本に対し直接圧力をかけるべきであると主張。欧州や日本が対イラン投資や戦略的貿易、技術提供を自制しない限り、イランが核開発の野心を断念する可能性は低いと指摘し、欧州、日本に対して特定分野の経済制裁強化に向けて圧力をかけるべきであるとしている。

#### <Patrick Clawson 氏、Washington Institute for Near East Policy>先制攻撃の選択肢

Washington Institute for Near East Policy の Patrick Clawson 氏は 2月 18 日の San Diego Union-Tribune 紙への寄稿<sup>5</sup>の中で、ビジネス寄りのイラン指導者たちは最近の経済制裁、特に米国の対イラン金融制裁のコストを肌で感じるようになって来ており、イラン国内では Ahmadinejad 大統領の挑戦的なスタンスを巡っての議論が活発になっていると指摘し、西欧社会が引き続き強硬な姿勢を保ちイランに圧力をかけ続ければ、イランはウラン濃縮活動の

<sup>3</sup> Michael Rubin and Danielle Pletka, "Table Talk," *Wall Street Journal*, February 21, 2007

[http://www.aei.org/publications/pubID.25649.filter.all/pub\\_detail.asp](http://www.aei.org/publications/pubID.25649.filter.all/pub_detail.asp)

<sup>4</sup> James Phillips, "Don't Count on the Security Council to Curb Iran's Nuclear Ambitions," Heritage Foundation, February 13, 2007. <http://www.heritage.org/Research/MiddleEast/wm1370.cfm>

<sup>5</sup> Patrick Clawson, "Iran Options," *San Diego Union-Tribune*, February 18, 2007.

<http://www.washingtoninstitute.org/templateC06.php?CID=1032>

Washington D.C. Representative Office





停止に合意する可能性を示唆している。その一方で、最近米国が2隻目の空母を湾岸地域に派遣したことは、中東地域の核武装化を阻止するの同時に、有事の際には対イラン先制攻撃を可能にするとするとし、先制攻撃の選択肢を排除すべきではないとの見方を示した。

## 【注目される米国の出方】

今回イランが再びウラン濃縮活動停止を拒否したことを受け、2月26日にロンドンで英米仏露中の5常任理事国にドイツを加えた6カ国が協議を行い、対イラン追加制裁を盛り込んだ新たな決議案の作成が開始された。しかし新決議案を巡っては現在のところロシア、中国がコメントを差し控え、ドイツも慎重な姿勢を見せている。

このような状況下で、米国はイラク安定化国際会議でイラン、シリアと協議を行うことが予定されており、米国がイランとの対話に向けて政策転換を図る可能性が指摘されている。その一方で、国連安保理を通じて封じ込め政策が強化されれば、欧州や日本に対しても圧力をかけてくる可能性も排除できない。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : [umatsumura@us.mufg.jp](mailto:umatsumura@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。